



IR議連では、全国に10あまりのIR創設を予定している。今年に入り各自

体にIR準備室が相次いで創設されているが、決め手は何になるのだろう。

特集① 地方からの報告

「鳴門観光の未来を考える国際フォーラム」

欧洲型の小規模カジノを展望する

2013年9月9日／ルネッサンスリゾートナルト（徳島県鳴門市）



司会役を務める中西氏

「鳴門観光の未来を考える国際フォーラム」が、2013年9月9日、徳島県鳴門市のルネッサンスリゾートナルト（徳島県鳴門市）で開かれた。主催の日本カジノ健康保養学会では、長年、門市も中核に据えた複合施設を盛り込んだ町づくりを、鳴門市を候補地候補として提言。これを受け、鳴門市も2010年には鳴門商工会議所内に「鳴門カジノ構想研究特別委員会」を設置し、国際観光の切り札としてカジノに熱い期待を抱いてきた。同会代表の中西昭慶氏は、地域密着型の歐州型のカジノを取り入れ、その税収を活用して、健康保養スポーツ施設を充実させ、ひいては医療費や介護費の削減を行うという、地方カジノの新たなあり方についての提案を行い、フォーラムは始まった。

世界ナンバー1

観光立国スイスのカジノ運営

鳴門市長からのメッセージに続き、壇上に上がったのは、スイスのグランカジノ・ルツエルングループCEOのヴァン・ガング・ブリーム氏。ルツエルンはス

の根幹は、次の3つである。①遊技運営の信頼性と透明性の確立。②カジノ内およびカジノによる犯罪・マネーロンダリングの防止。③遊技開催による社会への破壊的影響の防止。それぞれに細則や対応策があるが、ブリーム氏は重要なのは規制そのものではなく、これら規制の範囲内で観光事業を促進し、国内に多くの成人をもたらすことなのと言う。こうして現在、同国には8つのAカジノと13のBカジノ、そして独立などに接している地域に国境カジノがある。Aカジノは大規模で掛け金などの上限がなく、税収がすべて国の年金基金となる。一方、Bカジノは小規模で掛け金に上限があり、税収の6割が国の年金基金、4割がカジノのある州政府に入る。

ブリーム氏は、プレゼンの締め括りとして、カジノ導入の是非に搖れる日本に對し、「様々な情報に対して賢い疑問を抱き、賢い答えを獲得してほしい」とアドバイスを送った。

東京五輪決定の熱気を地方カジノに

引き続き行われたパネルディスカッションでは、岩屋毅氏（衆議院議員・国際観光産業振興議員連盟幹事長）、谷岡郎氏（大阪商業大学学長・JF*ゲーミング学会会長）、岡部智氏（株電通カジノ・観光プロジェクト部長）、木村慶氏（国際観光戦略研究所代表）、富田純弘氏（鳴門市商工会議所副会頭）の5名のパネリストに、ヴァン・ガング・ブリーム氏も加わり、中西昭慶氏の司会のもと、カジノ法案の提出や鳴門の観光とカジノの有益性について提言がなされた。岩屋氏は、2020年の東京五輪に向かつて、また五輪以降の成長戦略の1つとして、1日基本法の立法のため、今秋、政府に意思決定してもらい、議連が後押しをして2年以内に実施法を成立させるべく努力している、と現状を報告。シンガポール視察から直行した谷岡氏は、シンガポールの成功例や米国テロイト市の財政破綻などの例を引き合いに出し、みんなが健康になるというコンセプトを持つ鳴門カジノ構想のように、全国に様々な一日があつてもいいのではないかと声に力を込めた。

約1時間半のパネルディスカッションには、東京や大阪から参加した大手ゼネコンや証券会社の社員、また徳島県会議員などからの質問が相次ぎ、地方の観光産業とカジノ産業を巡る熱い議論に、会場を埋めた200人あまりの聴衆はみな真剣な表情で聞き入っていた。

C

世界ナンバー1

観光立国スイスのカジノ運営

鳴門市長からのメッセージに続き、壇上に上がったのは、スイスのグランカジノ・ルツエルンはス

イタリアのブルーフィールドCEOのヴァン・ガング・ブリーム氏。ルツエルンはス



写真上／満席となった会場
写真下／白熱したパネルディスカッション